

# HathiTrustへの加盟

## －蔵書デジタル化の先にあるもの－

せき 関 ひでゆき 秀行

(三田メディアセンター事務長)

### 1 はじめに

2022年2月、慶應義塾大学メディアセンター（以下「本学」とする）はHathiTrust（ハーティトラスト）<sup>1)</sup>に加盟した。アジア圏から初であり、約9万件に及ぶ自館の蔵書デジタル化の成果を2014年に登録して以来、8年越しの加盟である<sup>2)</sup>。

以下、HathiTrustと本学の関係、今回の加盟の経緯と加盟による利点を中心に報告する。

### 2 HathiTrustとの関係

#### (1) HathiTrustとは

2008年に立ち上がったHathiTrustは、人類の英知の収集、整理、保存、伝達、共有を通じて、研究や学問、社会全体の利益の獲得に寄与していくことを使命とする<sup>3)</sup>、ミシガン大学を拠点に大学図書館が共同で運営する国際的な事業である。2022年7月現在、ミシガン大学やカリフォルニア大学をはじめ240以上の大学図書館・学術機関<sup>4)</sup>が加盟し、各館においてデジタル化された1,700万冊を超える蔵書のデータが登録されている<sup>5)</sup>。デジタルライブラリーの運営に加えて、シェアード・プリントのプロジェクトやHathiTrustリサーチ・センターによるテキスト・マイニングのためのソフトウェア開発等、様々な取り組みを行っている。HathiTrustの運営の財源は加盟館からの会費である。

#### (2) Google社との提携による蔵書デジタル化

デジタルライブラリーの中核を成すのは、Google社が2004年に世界各国の学術図書館との提携の下で開始したGoogleブックス図書館プロジェクト（以下「Googleプロジェクト」とする）においてデジタル化された各館の蔵書データであり、本学からのHathiTrustへのデータ登録もこの流れを汲むものである。

Googleプロジェクトの世界的な展開において日本

からの参加を模索する動きの中、2007年、本学は欧米以外の地域から初のプロジェクト参加館となった<sup>6)</sup>。2007年から2010年にかけて、Google社と連携し、著作権保護期間が終了した、江戸・明治期の和書約10万冊のデジタル化を実施した<sup>7)</sup>。当時多くの大学図書館で貴重書をインハウスで撮影しデジタル化を進める動きが活発になっていたが、多大なコストを要する蔵書の大量デジタル化を単独で実施するのは難しく、コアな日本語パブリックドメイン資料群を一気にデジタル化できるGoogleプロジェクトは本学にとって得難い機会と捉えていた。

#### (3) HathiTrustへの蔵書データ登録

HathiTrustへの加盟については、Googleプロジェクトでのデジタル化が終了した2010年の段階で、HathiTrust側から本学へ打診があった。しかしながら、加盟に伴う年会費が、当時の会費体系では相当な金額に及ぶことがわかり、その時点での加盟は断念せざるを得なかった。その後、2012年12月に当時のHathiTrust事務局長であったジョン・ウィルキン氏（2022年7月現在、イリノイ大学図書館長）が講演のために来日した際に本学を訪問され、ウィルキン氏からGoogleプロジェクトでデジタル化した本学のデータ（以下「慶應Googleデータ」とする）をHathiTrustへ無償で登録したいという提案をいただいた。この提案は、HathiTrustにとってはユニークな日本語資料群をデジタルライブラリーに加えることができ、本学にとっては自館の蔵書データを国外の恒久的なアーカイブに置くことができる、という双方にメリットをもたらすものであった。一方で、本学の「加盟」は、データ登録を行う上での条件とはされなかった。検討の結果この提案を受諾し、その後約2年間の準備作業を経て、2014年にHathiTrustへの慶應Googleデータ約9万件の登録が実現したのである<sup>8)</sup>。

### 3 加盟の経緯と利点

#### (1) 加盟に至った経緯

慶應Googleデータの登録に当たってHathiTrustと取り交わした覚書には、データの登録を契機として協力関係を深めていくことが将来展望として触れられていた。データ登録開始以後も、メタデータ改善のためのやりとりや、後述する本学のデータの公開範囲に関する交渉を通じてコミュニケーションを保ちながら、HathiTrust運営の変化を見据えてきた。この間に会費の体系が見直され、その下で算出される年会費が本学にとって受け入れ可能な金額になったことが、今回の加盟につながったのである。

#### (2) データの公開範囲に関する交渉

会費だけではなく、会費に見合うサービスの検討も行った。デジタルライブラリーに登録された蔵書データは、米国の著作権法に準拠して全文の公開範囲が定められており<sup>9)</sup>、2014年にデータ登録した当初、本学のデータに対しても日本から全文にアクセスできる範囲が限定されていた<sup>10)</sup>。しかしながら、本学ではGoogleプロジェクトにおいて、資料一点に対して著作権の調査を実施しており、日本の著作権法上の保護期間が終了していることを確認できた資料のみをデジタル化の対象としている<sup>11)</sup>。このため、本学のデータ全件について、日本の著作権法に準拠することで、日本からの全文データの閲覧を可能としてもらえるようHathiTrust側に要望することとなった。日本からの本学のデータへのアクセスの改善は加盟に当たっての必須要件として、その実現に向けて交渉を重ねた。2018年12月にはミシガン大学の法務担当者（弁護士）が来日し、本学の弁護士に対する日本の著作権法についてのヒヤリングと本学で実施した著作権調査について確認作業を行った。最終的に、本学の蔵書データについては日本の著作権法上の保護期間が終了したものが対象であることを本学が保証する、という内容の覚書を取り交わすことで、こちらからの要望が受け入れられた。2022年7月現在、本学の全文データすべてが日本国内から閲覧できるようになっている。

#### (3) 加盟による利点

HathiTrustは、誰でも自由にデジタルライブラリー内の資料を閲覧することができ1ページごとのダウ

ンロードが可能である。一方、加盟館所属の利用者はダウンロードに際して「一冊単位でのダウンロード」が可能となる拡張機能を利用することができる。画面上の「ログイン」ボタンから加盟館所属者としての認証<sup>12)</sup>を経て利用した場合、ダウンロード方法の選択肢に“Whole book”（一冊単位）と“Selected page scans”（複数ページ選択）が追加表示される。ファイル形式もPDF、テキスト形式に加え、電子書籍のファイルフォーマットである“EPUB”が選択できるようになる。

#### (4) 加盟のもう一つの側面

HathiTrustの運営は加盟館からの会費で成り立っており、本学が登録したデータの保存に関わる維持費も他の加盟館のコスト負担によって賄われてきたのが実際である。このことから、9万件の蔵書データを登録していた本学がHathiTrustの加盟館となるのは、必要なことであったと言えよう。

### 4 当面の課題

加盟による利点を活かすのに最も重要なのは、本学の所属者に研究・教育のためのリソースとしてHathiTrustを最大限活用してもらうことである。リソースとしてのHathiTrustは、古い年代の英語著作を中心とした全文が読める一次文献データベースと見ることができる。この手の文献を求めてデジタルライブラリーを検索し資料を閲覧・ダウンロードすることができるにもかかわらず、HathiTrustの存在が日頃頭のない人にはなかなか使ってもらえないのが現状である。利用を促進するためにはHathiTrustを図書館サービスの中に組み入れていくことが必要であり、利用者への広報や各種ナビゲーションの工夫に力を入れていきたい。

### 5 おわりに

HathiTrustの加盟館約240の内、米国以外の加盟館は、2022年7月現在、本学を含めて11館にとどまる。本学以外で蔵書データの登録をしているのはGoogleプロジェクト参加館でもあるスペインのマドリード・コンプルテンセ大学（Complutense University of Madrid）のみである。米国以外の加盟館がHathiTrustリサーチ・センターやシェアード・プリントを始めとする各種活動に参加していく

には、米国内の加盟館と比べて地理的なハンデがあることは確かである。ミシガン大学のあるミシガン州アナーバーとの時差は14時間（標準時）あり、HathiTrustが企画するセミナー等に参加するにしてもリアルタイム参加のチャンスは限られる。しかしながら、HathiTrust側もその活動を米国内の図書館とだけ展開すればよいと考えている訳ではなく、米国外、しかもアジア圏という遠隔地からの加盟により得られる利点を追求することは、今後本学が果たせる役割の一つである。本学のHathiTrustへの加盟が、日本語資料の利活用の可能性をさらに広げ、国内外における日本研究の活性化の一助となっていくことを強く望むと同時に、Googleプロジェクトという蔵書の大量デジタル化事業の成果の有効な着地点として今回の加盟を位置づけ、これを土台に次の展望を開いていきたい。

#### 注

- 1) <https://www.hathitrust.org/>, (accessed 2022-07-11).
- 2) “アジアから唯一 慶應義塾大学が米国大学図書館によるデジタルライブラリーHathiTrustへ加盟”. 慶應義塾大学. 2022-06-07.  
<https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/2022/6/9/28-124630/>, (参照 2022-07-11).
- 3) [https://www.hathitrust.org/mission\\_goals](https://www.hathitrust.org/mission_goals),  
(accessed 2022-07-11).
- 4) <https://www.hathitrust.org/community>,  
(accessed 2022-07-11).
- 5) [https://www.hathitrust.org/statistics\\_visualizations](https://www.hathitrust.org/statistics_visualizations),  
(accessed 2022-07-11).
- 6) “「デジタル時代の知の構築」に向け、Googleとの連携による図書館蔵書のデジタル化と世界にむけての公開を決定”. 慶應義塾. 2007-07-10.  
<https://www.keio.ac.jp/ja/news/2007/kr7a430000001ew6.html>, (参照 2022-07-11).
- 7) 杉山伸也. 慶應義塾とグーグル社のライブラリー・プロジェクトでの提携について. MediaNet. 2007, no. 14, p. 29-30.
- 8) “HathiTrustへのデジタル化資料の登載について”. 慶應義塾大学メディアセンター（図書館）. 2014-04-24.  
<https://www2.lib.keio.ac.jp/hathitrust/>,  
(参照 2022-07-11).
- 9) HathiTrustにおいては、米国の出版物は刊行後95年以上

経過したもの（2022年現在では1926年以前に刊行されたもの）、それ以外の国の出版物は刊行後125年以上経過したもの（2022年現在では1896年以前に刊行されたもの）がパブリックドメイン資料として扱われ全文公開の対象となっている。なお、米国の政府刊行物は、刊行年に関わらずパブリックドメイン資料として扱われる。

- 10) 2014年の時点では、米国以外の国の出版物は、1888年以前に刊行されたもののみが全文データ公開の対象であった。
- 11) 佐藤友里恵. 慶應義塾大学におけるグーグル・ライブラリー・プロジェクトの著作権調査について. MediaNet. 2010, no. 17, p. 50-53.
- 12) 学内の認証システムと連動している。